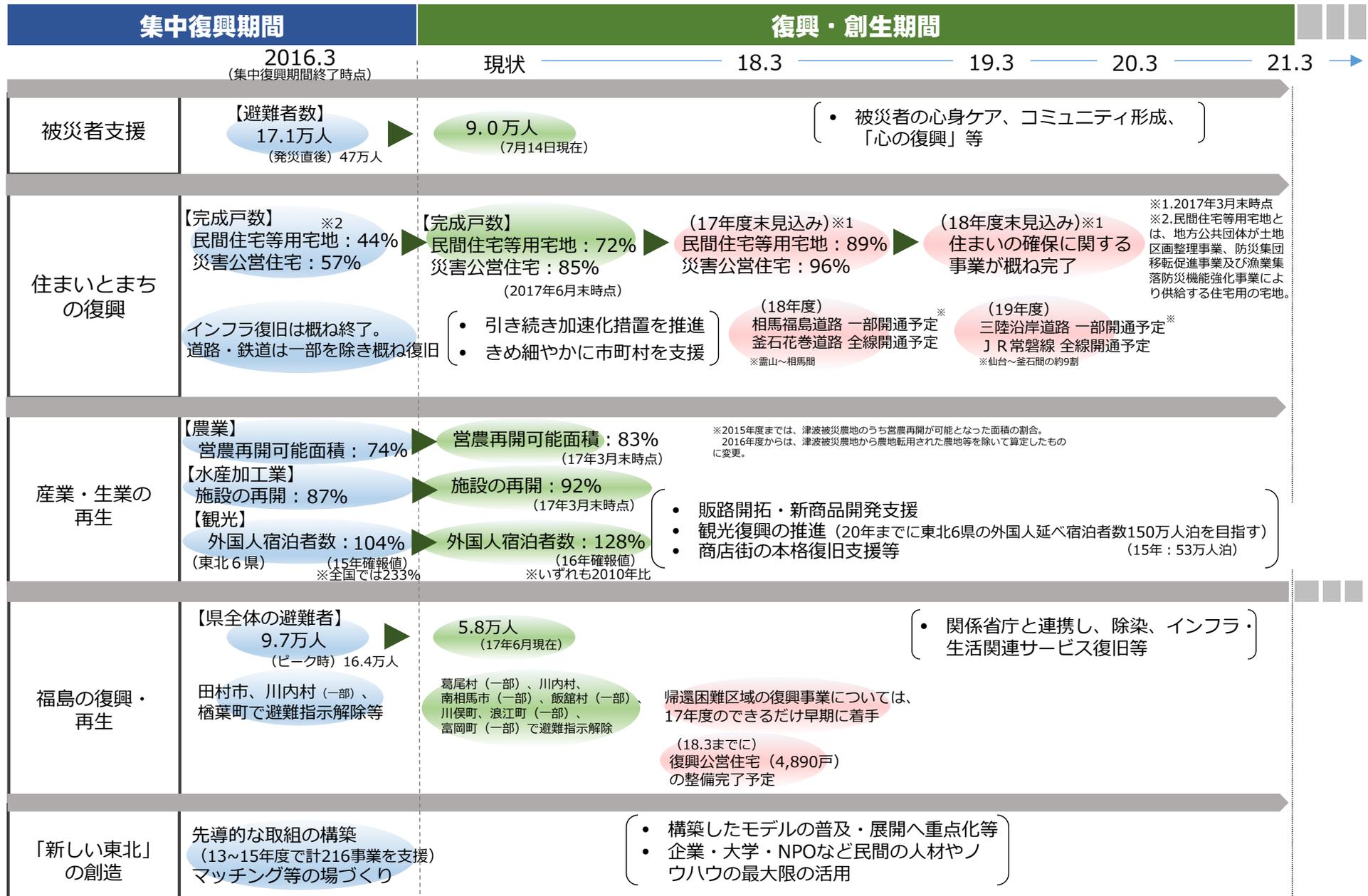


東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し

2017年7月



(2019) ラグビーワールドカップ
 (2020) 東京オリンピック・パラリンピック
 (2021.3) 復興・創生期間の終了 (復興庁の設置期限)

東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し（主な指標①）

2017年7月

…見込み
…予定

	集中復興期間																		復興・創生期間															
	2011			2012			2013			2014			2015			2016			2017			2018			2021									
	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	…	3月							
避難者 (避難者数)	避難所開設 仮設住宅設置 仮設住宅関係の環境整備																		自立再建、災害公営住宅等での再建															
	約47万人			仮設住宅概ね完成 被災3県の避難所概ね解消			約34万人			約30.9万人			約26.4万人			約22.5万人			約17.1万人			約11.9万人			約9.0万人									
災害廃棄物(がれき)の撤去、及び処分 (がれき処理・処分量) ※福島県は避難指示区域を除く	居住地付近のがれき撤去 仮置場へ運搬																		がれきの処理・処分															
	居住地付近のがれき撤去			6%			58%			(岩手県) 100% (宮城県) 100%			(福島県) 97%			(福島県) 97%			福島県 97%															
(津波堆積物の処理・処分量)	仮置場へ運搬																		津波堆積物の処理・処分															
				4%			32%			(岩手県) 100% (宮城県) 100%			(福島県) 99%			(福島県) 99%			福島県 99%															
インフラ	応急復旧 概ね復旧																		本復旧・復興															
海岸対策 (本復旧・復興工事の計画箇所677のうち、着工、完了した箇所数の割合) ※2014年3月末までは、本復旧工事の計画箇所501のうち、着工、完了した箇所数の割合				着工 約20%			着工 約42%			完了 約13%			着工 約68%			完了 約18%			着工 約68%			完了 約22%			着工 約88%			完了 約35%						
復興道路・復興支援道路 (計画済延長(事業中中間と併用済区間の合計)570kmのうち、着工済延長(工事着手したIC間延長570kmと併用済延長277kmの割合)				着工 約36.3%			完了 約37.9%			着工 約8.0%			完了 約33.9%			着工 約49.4%			完了 約33.9%			着工 約58.8%			完了 約42.2%			着工 約100%			完了 約49.9%			
住宅の自主再建 (被災者生活再建支援金(加算部分)の支給状況)				7.1万件			9.8万件			11.1万件			11.9万件			12.7万件			13.4万件			13.5万件												
まちづくり(防災集団移転、区画整理等) (防災集団移転促進事業での計画決定(大臣同意)地区の割合)、(民間住宅等用地地の供給計画地区数(404地区)、戸数(18,854戸)のうち着工(工事契約)した地区数の割合、及び完成、見込戸数の割合)	まちづくり計画の策定 防災集団移転促進事業の計画策定																		民間住宅等用地地の整備															
	同意 約1%			同意 約100%			着工 84%			完成 4%			着工 98%			完成 19%			着工 99%			完成 43%			着工 (402地区) 99%			完成 (13,020戸) 69%						
災害公営住宅 (災害公営住宅の供給計画戸数(30,553戸)のうち着手(用地取得)した割合、及び完成、見込戸数の割合) ※帰還者向けの災害公営住宅(319戸)は全体計画が未定のため、進捗率には含まない	災害公営住宅の建設開始																		災害公営住宅の完成															
				着手 45%			着手 65%			着手 93%			着手 97%			着手 (29,785戸) 98%			着手 (29,785戸) 98%			着手 (29,785戸) 98%			着手 (29,785戸) 98%									
				完成 9%			完成 9%			完成 31%			完成 58%			完成 (25,029戸) 83%			完成 (25,029戸) 83%			完成 (25,029戸) 83%			完成 (25,029戸) 83%									

東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し（主な指標②）

2017年7月  見込み・予定

	集中復興期間												復興・創生期間														
	2011			2012			2013			2014			2015			2016			2017			2018		2021			
	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	...	3月
医療施設 (入院の受入制限または受入不可(182箇所)のうち回復した病院の割合)	被災した病院の復旧																										
学校施設 (被災公立学校施設(2,332校)のうち、災害復旧事業を完了した学校の割合)	被災した公立学校施設の復旧																										
	教育活動は再開済																										
農業・水産業 (津波被災農地(21,480ha)のうち、営農再開が可能となった面積の割合(平成28年度からは、津波被災農地から農地転用された農地等を用いて算定))	農地の損壊箇所の復旧・除塩等を実施																										
(被災3県で業務再開を希望する水産加工施設(804)の再開状況)	製氷施設や冷凍冷蔵施設の復旧、用地の嵩上げ等により水産加工工業の業務再開を支援																										
地域産業 (被災地域の鉱工業生産指数)																											
(津波浸水地域に所在する鉱工業事業所の生産額試算値(震災前基準年同月比)) ※水産加工施設等は含まない																											
事業者支援 (仮設店舗・工場・事務所の整備 : 竣工所数累計)	仮設店舗等の整備・グループ補助金による復旧支援・二重ローン対策等による支援												地域産業や商店街などの本格的な復興														
(中小企業等グループ補助金による復旧支援 : 被支援者数累計)																											
(震災直前の水準以上まで売上が回復していると回答した事業者の比率 : グループ補助金交付先へのアンケート)																											
(二重ローン対策 : 債権買取件数半年ごとの件数)																											
(資金繰り支援策の実施状況 : 融資実績半年ごと、全国)																											
個人債務者等対策 (個人版私的債務整理ガイドライン 債務整理の成立件数累計)																											

※割合で示している各指標については、事業の進捗等に応じて、各時点で母数やその定義が一部異なる。